

令和3年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	18. 生活困窮者自立支援事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
臨時	補助	計画	0	0	31,545	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	151,640
							基本施策1	地域福祉	令和3年度 54,668
									令和4年度 51,502
							施策2	生活困窮者の相談・支援を行います	令和5年度 45,470
								令和6年度 0	
								令和7年度 0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	39,100	
本年度当初査定額	39,100	51,518

財源内訳	国庫支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0					39,100	△39,100
本年度当初査定額	39,100					0	12,418

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業及び住居確保給付金の支給を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業、住居確保給付金の支給（必須事業）及び就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業（任意事業） ・ひきこもり状態の方、またその家族の方等に対して、訪問相談支援事業 	<p>(事業の目的) 生活困窮者の尊厳を保持し、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立といった生活困窮者個人の状況に応じた、包括的・早期的な支援を行い、併せて地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等支援体制の整備により、生活困窮者が困窮状態から脱却することを支援します。また、ひきこもり状態の方やひきこもりの家族等に対する訪問相談支援を実施することにより、外出支援や就労等に対する意欲喚起を行い、就労自立へ導きます。</p>	<p>(事業の効果) 生活保護に至る前段階で、生活困窮者をサポートし、自立した生活に向けた相談支援、就労支援等を通じて自立に関する意欲を喚起させて、自立を促します。また、生産年齢人口の方で生活保護から脱却する段階の方についても、必要に応じて支援し、自立に向けてサポートを行います。</p> <p>また、ひきこもり状態の方やその家族等についても、就労自立を最終目標にサポートを行います。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点) ひきこもりの方及びその家族に対する訪問相談支援をこれまで以上に手厚く実施することとし、窓口及び訪問による相談及び庁内外の関係機関との連携により自立に向けた支援を行います。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	34,088	34,098	△10
19	17,430	318	17,112

節	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	01	01	01	06	00	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	27,092	27,092	17,052	10,040
	16	02	02	01	02	00	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	12,008	12,008	7,485	4,523
差引一般財源								△39,100	12,418	△24,537	36,955